

GEO-6 主要メッセージ

(政策決定者向け要約(SPM)会合ビューローメンバーによって作成)

健全な地球、健康な人々:行動する時!

1. 国連環境計画(UNEP)による第 6 次地球環境概況(GEO-6)は、2012 年以降の地球環境に関する最も包括的な報告書である。同報告書は、環境の全体状況は世界的に悪化しており、行動のための窓(機会)は閉まりつつあるとしている。
2. GEO-6 は、健全な環境は、経済的繁栄や人間の健康・福利の前提条件であり、基盤でもあるとしている。GEO-6 は、誰一人取り残さず、現在・将来世代のすべての人が健康で、かつ皆が便益を得る充実した生活を送るべきであるという「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の主要課題に取り組んでいる。
3. 持続不可能な生産と消費パターンやトレンド、そして不平等の問題は、人口増加による資源利用の増加と結びついて、持続可能な開発の達成に必要な「健全な地球」をリスクにさらしている。こうしたトレンドは未だかつてない速さで地球の健全性を悪化させており、特に貧しい人々や地域に一層深刻な影響をもたらしている。
4. 世界は、2030 年までに達成すべき持続可能な開発目標(SDGs)の環境に関する項目やそれ以外の国際的に合意された環境目標の達成に向かって進んでいない。また、2050 年までに長期的な持続可能性を達成するという方向にも向かっていない。こうした逆のトレンドを反転させ、地球の健全性と人間の健康を回復させるため、今、緊急の行動と国際協力の強化が必要である。
5. 過去及び現在の温室効果ガスの排出により、環境や社会全般にかかわる多様なリスクを伴う気候変動に、世界は今後も長期にわたり直面する。
6. 現在年間 600 万~700 万の早期死亡(premature death)の原因となっている大気汚染は健康に重大な影響を及ぼし続けると予測されており、今世紀半ばまで年間 450 万~700 万の早期死亡を引き起こす。
7. 土地利用変化・生息地の分断・乱獲・野生生物の不法取引・侵略的外来種・汚染・気候変動などによる生物多様性の損失は、重要な生態系サービスを行う花粉媒介生物など、種の大量絶滅を引き起こしている。こうした大量絶滅は、地球の生態系の健全性や地球が人間のニーズを満たす能力に大きな影響を及ぼしている。
8. マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみは、海洋生態系の全てのレベルで生じており、魚介類にも驚くべきレベルと頻度で顕在化している。海洋システムへの海洋マイクロプラスチックの悪影響が、海産物の消費を通じて人間の健康にどのような影響を与えるのかは分かっていない。この問題の重大性についてはさらなる研究が必要である。
9. 土地劣化は、人間の福利や生態系にとって一層の脅威となっている。特に、土地の生産性に生計を依存する農村地域の住民にとっては深刻である。土地劣化のホットスポットは地球上

の約 29%にも及び、そこには 32 億人が居住している。

10. 淡水や海洋などの自然資源も過剰に開発され、管理も十分でなく、汚染されている。病原菌に汚染された飲料水や不十分な衛生施設が原因の下痢や腸内寄生虫などの予防可能な病気で、年間約 140 万の人々が死亡している。
11. 抗生物質耐性菌による感染症が 2050 年までに世界全体で主な死亡原因の一つとなることが予想される。残留抗生物質を取り除く安価で広く利用可能な排水処理技術は、すべての国に大きな便益をもたらす。また、人や農業で用いられる抗菌薬の誤った管理を、使用段階で抑制するさらなる取り組みも求められる。
12. 食料供給において驚くほど高レベルで検出されるため、殺虫剤や重金属、プラスチックなどの物質の不適切な使用がもたらす有害な影響が大いに懸念されている。高濃度の化学物質に曝される幼児など、主に社会の中で脆弱な人々に影響を与える。神経毒や内分泌攪乱化学物質の影響は何世代にもわたる可能性がある。

革新的変化：体系的かつ統合的政策措置の必要性

13. 対策をとらない場合の社会的・経済的コストはしばしば対策コストを上回り、特に途上国の先住民や地方住民など、社会の最も貧しく脆弱な層が不公平に被害をこうむることが多い。
14. 一連の課題に対しては現行の環境政策だけでは十分ではない。持続可能な開発の課題に対応するためには、社会全体を通じて、分野横断的な政策措置を早急に実施することが必要である。
15. 汚染対策や環境の浄化、効率の向上に関する国際的に合意された環境目標を達成することは重要であるが、SDGs の達成には不十分である。社会の革新的な変化が求められる。ボトムアップ型の社会的・文化的・制度的・技術的イノベーションを積み重ね、長期にわたり戦略的かつ統合的な政策形成を行う必要がある。
16. 持続可能な開発に向けた効果的な環境政策に求められるものは、統合的な目標、科学に基づく目標設定、経済的手法、規制、そして確固とした国際協力である。
17. SDGs と他の国際的に合意された目標を達成する革新的な変化のためには、2050 年に向けて脱炭素化のスピードを現在の 3 倍にすること、食料生産を 50% 増加させること、そして世界中で健康かつ持続可能な食生活を取り入れることなどが必要である。
18. 持続可能な開発の達成に向けた革新的な変化は、公平であり、ジェンダー間の平等を尊重し、男性・女性・子供・高齢者への異なる影響を認識し、そして固有の社会的リスクを考慮に入れた時に、最も成功する可能性が高い。
19. SLCP(短寿命気候汚染物質)を含む、温室効果ガス排出量と大気汚染物質の削減による健康へのコベネフィット(共便益)は、緩和コストを上回り、同時に気候や大気質の目標を達成し、農業生産を高め、生物多様性の損失を抑制することができる。安全な飲料水と衛生施設へのアクセスもまた、環境と健康のコベネフィットをもたらす。

20. 科学的・伝統的・地域的知識を活用しながら、資源利用効率の目標と生態系に基づく管理や人間の良好な健康とを結びつけることで、持続可能な成果を得ることができる。

イノベーションのガバナンス:ガバナンスのイノベーション

21. 食料・エネルギー・交通システム・都市計画・化学産業が、効果的かつ統合的な政策を必要とする生産・消費システムの主要な分野である。
22. イノベーションは解決策の一端を担うものであるが、同時に新たなリスクや負の環境影響を生じさせる可能性がある。意思決定を行う上で関連する科学的根拠が十分でない場合、予防的アプローチにより深刻で不可逆的な負の影響を緩和することができる。
23. 温室効果ガスの排出削減および資源効率の向上を図るイノベーションやその普及は、国や都市、企業その他ステークホルダーの経済パフォーマンスを強化することができる。
24. 不確実な条件下での革新的な変化に向けた望ましい経路に関する合意は、政府・ビジネス・学界・市民社会の間の連携により推進される。
25. 持続可能な開発は、ジェンダー間の平等・持続可能な生産と消費・教育の促進と相まって、SDGs の環境関連目標を重視する新しいガバナンスや適応的な管理を通じてその達成が可能となる。

収穫の時:持続可能性のための知識

26. このような新たな持続可能性ガバナンスのモデルでは、データ・指標・アセスメント・政策評価・共有プラットフォームなどの知識システムに対し、十分な投資を確保する必要がある。また、科学及び社会から発せられる国際的に合意された早期のシグナル(知識)に基づいて対処を行い、回避可能な被害とコストの発生を防ぐことが重要である。
27. 衛星データは、地上でのモニタリングと相まって、極端な気象現象への対応などに関し、世界中で迅速な行動をとることを可能にする。データ・情報・知識へのアクセスを拡大し、そうした知識を活かすインフラや能力を向上させることで、データを最も効果的に活用することができる。
28. 様々なデータソースを統合し、ジェンダーや格差の側面を明確に示すことができるよう、指標に対してさらなる投資を行うことで、より適切な政策介入と(その効果の)評価が可能となる。
29. 持続可能性に向けた経済的意思決定に、環境コストが内部化されるよう、環境・自然資本勘定のさらなる向上が求められる。
30. 現行のデータ・知識革命を活用し、持続可能な開発に向けてこれらデータの信頼性・有効性を確保することは、国際協力と組み合わせることにより、課題対応能力を変革し、持続可能な開発への進捗を加速させることができる。
31. SDGs・多国間環境協定・国際的に合意された環境目標・その他の科学に基づく目標を達成す

る経路に社会を導くためには、環境的・経済的・社会的活動を統合した大胆かつ緊急で、持続性があり、包括的で革新的な行動を促していくことが最も重要である。

本版は、国連環境計画(UNEP) GEO-6 Key Messages の IGES 仮訳である。

GEO-6 Key Messages ©UNEP, 2019

日本語仮訳版©IGES, 2019

UNEP 及び IGES は、本版で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じた場合にも一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。